

教宣 せぶん

不可解な損害賠償

日本航空の最大労組「JAL労働組合」に、家庭環境や支持政党、病歴なども記した個人情報無断で収集されリストを作成されたとして、客室乗務員らが日本航空と同労組などに4800万円の賠償を求めた訴訟の第1回口頭弁論が開かれたというニュースが流れました。日本航空側は、弁論で「事実無根」を主張し、請求棄却を求める答弁を提出したにもかかわらず、直後に全額を賠償する意思を口頭で示した、と記事は伝えています。この不可解な対応について、日本航空広報部は「会社再建中の訴訟は信頼を損なう。大所高所の観点から原告の主張を認めることなく、可能な限り、早期に終了させることが最も適切だと判断した」と説明しています。

このニュースを耳にして、日本航空側の「言い分」を理解できる人がどれだけいるでしょうか？「会社の言っていることは間違っていない。客室乗務員が言っていることはデタラメだ」と言っているながら、一方で賠償請求には「全額応じる」と言っているのです。普通感覚を持った人であれば、「悪いことをした」と認めたので、「お金を払って賠償します」と言っているとしてしか理解できません。しかし、会社側は、「悪いことをした」ということを決して認めようとしていません。こんな企業論理、倫理観は、世の中では通用しません。どうして「申し訳なかった。今後二度とこういうことがないように気をつけます」「ごめんなさい」「すみませんでした」と言えないのでしょうか？どうして「大所高所の観点から」などという屁理屈をこねるのでしょう？

私たちの不当労働行為事件を審議する中労委の証人尋問でも、いまから41年前に東京海上社が東海支部に行なった2カ月分の組合費を不当にチェックオフした問題について、結局会社はこの2カ月分の組合費を東海支部に返還するわけですが、その時の理屈を「東海支部に返還する必要はなかったが、会社が実害を被るかたちで解決した」「異例の対応だ」と言いました。私たちに第3次転進募集を実施したのは「都労委の勧告に従ったわけではなく、東海日勤労組が要求したからだ」と言いました。そして、「いまだに社内に労働組合が併存していても規模や歴史で便宜供与に差をつけても良いのだ」と言っています。労使間の争いで完敗を決断しなければならない時に、企業論理というのは素直に「ごめんなさい」と言えないもののようなのです。そこに経営としての「歪んだ」こだわりがあるからだと言えます。

おかしい経営論理、企業論理に司法が「NO」を突きつけるケースが連日報道されています。社会全体が利益至上主義に「NO」を突きつけている証しだと思います。